



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <https://www.totoku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川口 寛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,070	32.2	933	100.8	960	91.5	735	81.9
2021年3月期第1四半期	3,835	7.1	464	29.5	501	41.6	404	24.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 973百万円 (146.9%) 2021年3月期第1四半期 394百万円 (5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	109.23	
2021年3月期第1四半期	60.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	25,764	16,870	64.8	2,479.05
2021年3月期	25,894	16,098	60.7	2,334.03

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,687百万円 2021年3月期 15,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		30.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.0	2,550	2.7	2,520	0.7	1,810	0.4	268.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,808,788 株	2021年3月期	6,808,788 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	77,370 株	2021年3月期	77,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,731,424 株	2021年3月期1Q	6,731,653 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、国や地域での差がみられるものの、ワクチン接種の普及などにより世界経済は徐々に回復傾向にあり、前年同期比で売上高は大幅に増加、各段階での利益も増加しました。

売上高は、前年同期においてコロナ禍の影響により減少した自動車向けシート用ヒータ線、中国子会社の焼付線が回復し、大幅に増加しました。また、半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ、パソコン等の小型トランスに使用される三層絶縁電線も堅調に推移したことなどから前年同期比1,235百万円増加し、5,070百万円となりました。

営業利益は、銅地金価格の高止まりによる損益への影響は一部あるものの、前年同期と比較して売上高が大きく増加したこと、高付加価値製品の受注が堅調に推移したことなどから、前年同期比469百万円増加し、933百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加を受けて、前年同期比459百万円増加し、960百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税の増加などがありましたが、前年同期比331百万円増加し、735百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で130百万円減少し25,764百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産171百万円、棚卸資産295百万円の増加がありましたが、現金及び預金677百万円の減少によるものであり、前連結会計年度末比0.5%の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末比で901百万円減少し8,894百万円となりました。未払費用154百万円、流動負債その他939百万円の減少がありますが、これは新社屋建設に伴う支払が発生したことによる減少が主な要因となっており、前連結会計年度末比9.2%の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で772百万円増加し16,870百万円となりました。主な要因は、連結子会社において自己株式の取得による資本剰余金213百万円の増加および非支配株主持分205百万円の減少、利益剰余金533百万円の増加によるものであり、前連結会計年度末比4.8%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.1ポイント増の64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ワクチン接種の普及とともに世界的な景気動向は徐々に回復しておりますが、新型コロナウイルスはデルタ株など変異ウイルスの発生と感染拡大が続いており、半導体供給不足や銅地金価格の高止まりもあり、事業環境の先行き不透明感は一層強くなっています。このような状況から、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました「2021年3月期決算短信[日本基準] (連結)」に記載しております連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,843	9,166
受取手形及び売掛金	4,100	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,271
商品及び製品	702	871
仕掛品	499	533
原材料及び貯蔵品	550	643
未収入金	223	248
その他	79	95
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	15,991	15,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,623	8,699
機械装置及び運搬具	10,956	11,213
工具、器具及び備品	2,121	2,145
土地	1,140	1,141
リース資産	107	103
その他	242	310
減価償却累計額	△15,774	△16,121
有形固定資産合計	7,418	7,493
無形固定資産		
無形固定資産	46	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438	1,488
繰延税金資産	775	689
退職給付に係る資産	30	32
その他	217	219
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	2,437	2,405
固定資産合計	9,902	9,942
資産合計	25,894	25,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	2,714
短期借入金	1,135	1,159
1年内返済予定の長期借入金	33	34
未払金	279	419
未払法人税等	313	162
未払費用	711	557
業績連動報酬引当金	27	10
その他	1,178	239
流動負債合計	6,177	5,297
固定負債		
長期借入金	1,134	1,126
繰延税金負債	177	206
退職給付に係る負債	2,218	2,180
その他	87	83
固定負債合計	3,618	3,597
負債合計	9,795	8,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	801	1,014
利益剰余金	12,672	13,205
自己株式	△173	△173
株主資本合計	15,226	15,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	543
為替換算調整勘定	132	320
退職給付に係る調整累計額	△163	△148
その他の包括利益累計額合計	485	715
非支配株主持分	387	182
純資産合計	16,098	16,870
負債純資産合計	25,894	25,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,835	5,070
売上原価	2,809	3,524
売上総利益	1,026	1,545
販売費及び一般管理費	561	611
営業利益	464	933
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	1	6
為替差益	0	18
受取保険金	14	—
補助金収入	—	1
保険返戻金	23	0
有価物売却益	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	52	40
営業外費用		
支払利息	11	8
転籍特別調整金	3	4
その他	0	1
営業外費用合計	15	13
経常利益	501	960
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	506	961
法人税、住民税及び事業税	48	123
法人税等調整額	36	94
法人税等合計	84	218
四半期純利益	421	743
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	404	735

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	421	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	26
為替換算調整勘定	△70	188
退職給付に係る調整額	25	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△27	230
四半期包括利益	394	973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372	965
非支配株主に係る四半期包括利益	21	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、契約で特定された財又はサービス提供に、本人取引として、対価の総額で収益を認識していた一部の取引について、財又はサービス提供を他の当事者によって手配する履行義務である場合には、代理人取引として、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することとしております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

加えて、当社及び連結子会社は、輸出版売において、従来は主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は112百万円減少し、売上原価は104百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、製品品目によって状況は異なるものの、前連結会計年度の下期より新型コロナウイルス感染症影響前と同等の状況に急速に回復しており、その影響はこれ以上大きくならないと仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境への影響が変化した場合には、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。